

# 施策評価シート

幹事部局

教育庁

<b>施策の名称</b>	VI-1-(6) 社会教育の推進
<b>施策の目的</b>	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくれます。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人づくりや地域づくりについての専門的知識やノウハウを持った社会教育士については、その活動内容や成果が十分理解されていないことが課題である。</li> <li>・ 子どもたちが地域住民とつながりながら、地域資源を活かし主体的に活動を行う取組(ふるさと活動)について、一定程度軌道に乗った団体は自走に向けて継続して取り組んでいるが、ふるさと活動に対する意識や理解、動き出しに向けた条件整備に市町村によって温度差がある。</li> <li>・ 公民館等の機能強化や活動の充実に必要な計画を策定し、公民館等を中心とした人づくりに取り組む市町村が増えてきているが、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。</li> </ul> <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「青少年の家」「少年自然の家」においては、多様な体験プログラムを提供し、研修や主催事業を実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により宿泊療養施設として休所が続いたため利用者数が減少している。</li> </ul> <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立図書館での貸出冊数を、当面の間、1回あたりの10冊以内から15冊以内に増やし、貸出期間を15日間から22日間に延ばした。これにより、コロナ禍においても利用者が安心して本を借りることができるようになった。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度より、地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿ともなるよう、島根県立大学教員の協力を得て、社会教育主事講習の内容を拡充することとなった。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士の能力向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士を確保・育成していく。</li> <li>・ ふるさと活動の成果の見える化を進め、効果やノウハウ等を交流会等で共有したり、未実施市町村へ情報提供を行う。</li> <li>・ 社会教育機能の強化を図る上での課題等を明らかにしながら、市町村に対する支援を検討していく。</li> </ul> <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「青少年の家」「少年自然の家」の活用や、施設外会場での研修、出前事業等を積極的に実施することなどにより、体験活動の成果やノウハウを、地域活動の充実につなげていく。</li> </ul> <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる環境の整備を図る。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	7,063	13,700	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる	137	809	社会教育課
3	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関する知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	3,099	8,444	社会教育課
4	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。	12,083	13,397	社会教育課
5	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	94,247	104,871	社会教育課
6	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	71,256	73,797	社会教育課
7	図書館事業	・県民(利用者)	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	134,262	121,810	社会教育課
8	人権教育推進事業	・県民	・人権についての理解と認識を深め、子どもの学ぶ権利が保障された学校・学級づくりや地域ぐるみの人権教育の推進を図る。	1,838	2,554	人権同和教育課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		7,063	13,700
			うち一般財源 (千円)	3,800	7,600
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ※ふるさと活動とは、地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動</li> <li>・交流会を開催し、団体同士のつながりづくりや関係性を深めるとともに、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを市町村に情報提供</li> <li>・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援</li> <li>・各事業未実施市町村への積極的な情報提供</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度までのふるさと活動モデルづくりについて、団体の取組がある程度軌道に乗ったことから、令和4年度より大学生等とのつながりに着目したふるさと活動支援に取り組むこととした。</li> <li>・社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画の策定を働きかけている。</li> </ul>				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0	9.0					
		達成率	—	100.0	112.5	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0	13.0					
		達成率	—	110.0	108.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと活動について、取組が一定程度軌道に乗った4市町の団体が自走に向けて継続して取り組んでいるほか、1町が新規に取組み、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町)</li> <li>・R3にモデル市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を4団体確認した。</li> <li>・公民館を核とした人づくりについては、事業実施市町の状況を確認したり、相談を受けたりし、9市町が現在継続して取り組んでいる。(R2は6市町、R3は9市町)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと活動に対する意識や理解、動き出しに向けた条件整備に市町村によって温度差がある。</li> <li>・社会教育に関する計画が明確でなく、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない市町村がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウが、未実施市町村に対して十分に周知できていない。</li> <li>・市町村の課題が把握しきれておらず、十分な支援ができていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと活動の成果の見える化を進め、価値や効果、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを、交流会等で共有したり、未実施市町村を訪問して、情報提供したりする。</li> <li>・市町村の状況を把握するためのヒアリングを通して社会教育機能の強化を図る上での課題等を明らかにしながら、市町村に対する支援を検討していく。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		137	809
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とするとともに、市町村と共有する。</li> <li>・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。</li> <li>・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の社会教育委員の会でも出た意見を、市町村の担当課や市町村社会教育委員の会と共有し、県の社会教育推進に繋げる。</li> <li>・市町村や関係団体に幅広く働きかけをすることで、推薦を促すとともに、重点広報を活用し、県民に向け少年団体活動や表彰制度について周知することとした。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度値
		実績値	2.0	1.0	2.0					
		達成率	—	33.4	66.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な場で活躍されている委員の方から、社会教育に関する幅広い意見をいただき、県社会教育行政における課題の認識・方向性・具体的取組の参考としている。</li> <li>・推薦団体への働きかけに早期に着手したことで、被推薦団体数が増えた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会教育委員の会での意見や協議内容を市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない。</li> <li>・優良少年団体表彰の被推薦団体数が伸び悩んでいる。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会教育委員と市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが不十分である。</li> <li>・本表彰の意義が推薦団体に十分に周知されていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会教育委員の会でも出た意見や協議内容を、県社会教育委員連絡協議会において情報提供するとともに、議事録等を活用し、各市町村社会教育担当課に伝わるよう努める。</li> <li>・本表彰の意義を推薦団体へ向けて改めて周知することで、被推薦団体の掘り起しを図る。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		3,099	8,444
			うち一般財源 (千円)	2,099	6,594
令和4年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任派遣社会教育主事等研修会、派遣社会教育主事等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育主事有資格者・社会教育主事実践交流会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・島根大学社会教育主事講習(以下「島根大学講習」という。)に、島根県立大学の教員の参加を得て、地域づくり分野で社会教育士をめざす人を対象とした、講習内容の一部拡充を行った。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0					
		達成率	—	96.8	94.7	—	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0					
		達成率	—	182.5	200.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 10人 ・令和3年度岡山大学社会教育主事講習の教員籍の修了者数 1人 ・令和3年度国社研社会教育主事講習(A及びB)の教員籍の修了者数 1人 ・令和3年度新規採用教員の有資格者数 2人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学講習において、地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(講習内容の拡充)について調整し、令和4年度講習より、一部授業内容を拡充(選択式)して実施することとなった。 ・関係各所への通知、新聞広告への掲載を行うとともに、島根大学と連携して募集期間に合わせSNS広報を展開するなど広く周知を図った。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間など様々な分野の受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・島根大学講習の成果普及に関する情報発信等が十分にされていない。 ・島根大学講習で地域づくり分野の授業を拡充して行うこととなったが、先行きは不透明である。
	② 原因	・教育現場で社会教育主事(士)の有用性の理解が進んでいない。また、コロナ禍により長期間の講習参加への不安がある。 ・島根大学講習の運営や講習内容の拡充に力を費やされた結果、成果普及に関する情報発信等にまで手が回っていない。 ・今年度から地域づくり分野の授業が始まったばかりであり、現時点ではその成果が見通せていない。
	③ 方向性	・社会教育主事(士)の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面形式とオンライン形式のバランス等)を理解してもらうため、教育施策説明会、校長会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・島根大学講習の成果普及に関する情報発信等を島根大学に働きかけるとともに、必要に応じて島根大学への支援を検討する。 ・地域づくり分野で社会教育士を目指す人の受け皿づくり(更なる講習内容の拡充)について、関係機関と連携し、調整する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。		12,083	13,397
令和4年度の取組内容	生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材「社会教育指導者・担当者(市町村社会教育担当者、公民館職員等)及び社会教育にかかわる方」の養成に重点を置き、計画的な研修を実践する。具体的には次の4つの事業を進める。 ①「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者)養成研修 ②現状把握や学習支援プログラム開発・普及に向けた調査・研究 ③社会教育・生涯学習に関する情報提供・学習相談 ④市町村等で企画・実施する研修等の充実にに向けた支援				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	・離島・中山間地の対象者の研修機会をつくるためのオンライン・オンデマンド研修実施と学習コンテンツの配信 ・公民館等職員を対象にした新規研修の実施 ・主催研修の実施場所、実施方法の工夫、各市町村の研修ニーズの把握と実態に応じた柔軟な支援の実施				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	700.0	850.0	850.0	850.0	人	単年度値
		実績値	812.0	733.0	1,001.0					
		達成率	—	104.8	143.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村支援事業 R2年度28件 525名→ R3年度28件 422名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東部社会教育研修センターが入居し、研修会場として使用する青少年の家は、宿泊療養施設として休所中であるものの、研修会場を外部施設へ変更したこと、主催研修事業の一部をオンライン・オンデマンドで実施したことにより、参加者数が前年比で、大幅に増加した。 ・特に中山間地域、離島地域の参加者が増加した。
課題分析	① 課題	・現在、東部社会教育研修センターでは、外部の代替会場を研修会場として利用しているが、利用できる会場が限定されていたり、使いづらい場合がある。 ・昨年度の参加者数は増加したが、今後の参加者数は不透明である。
	② 原因	・施設利用料が発生する場合があることや、研修資料の搬出入の手間が生じること、利用会場にインターネット環境が整備されていない場合があることなど、様々な制約がある。 ・研修対象者の固定化、研修内容のマンネリ化がみられる。
	③ 方向性	・東部社会教育研修センターでは、研修会場として外部施設利用に加えて、入居する青少年の家についても、利用可能な施設・設備の活用を検討する。 ・新たな対象者に向けた研修と対象者にとって魅力ある研修の企画を検討するとともに、オンライン・オンデマンド研修の質の向上と集合研修の効果的な実施に向けた工夫を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		94,247	104,871
			うち一般財源 (千円)	92,917	96,697
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。</li> <li>・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。</li> <li>・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う「地域の体験活動支援事業」を少年自然の家と合同で引き続き実施する。</li> <li>・宿泊療養施設準備で休所中は、近隣施設と連携して主催事業を実施するなど、当所を使わない臨時プログラムを提供する。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍であっても感染リスクの低減を図りながら、子どもたちや親子が自然体験活動ができる機会を提供するため、必要となる物品(テント、野外炊飯用具等)の整備を進めた。</li> <li>・休所となっても当所を使わずに実施できるプログラムの拡充を検討した。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人	単年度値
		実績値	43,570.0	10,245.0	6,368.0					
		達成率	—	21.4	13.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高高校在学者数・学校数：【H24】76,204名・385校 ⇒【R1】70,442名・346校【R2】69,741名・346校【R3】68,996名・342校</li> <li>・開所日数：【R1】319日 【R2】224日 【R3】111日</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関、協力者で連携の上、現地集合解散による「半日代替プログラム」(湖面活動及び登山活動)を開発し、休所に伴うキャンセルをお願いした学校等、14団体545名の方に体験活動を通じた学びの機会を提供することができた。</li> <li>・地元コミュニティセンターと連携し、代替会場として活用させてもらうことができたため、感染状況が収まっている時期には主催事業を実施することができた。またこのことを通して、地元コミュニティセンターとの繋がりが深まった。</li> <li>・公民館等が行う体験活動の充実のための「地域の体験活動支援事業」の活用が年々増加しており、令和3年度は8ヶ所に対応した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による宿泊療養施設としての休所が続いたため、開所日が減少している。</li> <li>・県内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、参加者に集まってもらえない、または普段学校生活を共にしない複数の学校等から参加者を集め交流することができない状況にある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからないことから、開所の見通しが立たない状況である。</li> <li>・休所となった場合に、本所の施設や設備を活用して提供できるプログラムや研修が限られている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本館を使わなくても提供できる研修支援プログラムの更なる開発や周辺屋外施設の活用を図る。</li> <li>・休所となった場合でも体験活動を通じた学びの機会を提供できるよう、近隣施設等と連携し主催事業の代替会場を確保する。</li> <li>・また、出張型の「地域の体験活動支援事業」により、公民館等が実施する体験活動をより効果的に行えるよう指導・助言の機会を増やす。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		71,256	73,797
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。</li> <li>・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。</li> <li>・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。</li> <li>・宿泊療養施設として休所中は、近隣施設を活用して主催事業を実施するなど、当所を使わない臨時プログラムも提供する。</li> </ul>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く子どもたちが、あるいは親子や家族で体験活動ができる機会を提供するため、自然体験活動(キャンプ・BBQ等)に必要な物品等の整備を行った。</li> <li>・宿泊療養施設に立ち入らないよう動線を明確に区分した上で、当所の一部の施設利用を再開した。</li> </ul>				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	人	単年度値
		実績値	22,691.0	11,233.0	10,647.0					
		達成率	—	46.9	44.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として利用されることとなり、県内の感染状況によって、その都度休所せざるを得ない状況となった。</li> <li>・開所日数:【R1】307日 【R2】270日 【R3】169日</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・休所に伴う利用団体への入所変更希望をとる際に、日程の再調整や研修内容の変更について丁寧に対応するなど、研修者確保に向けて最大限の配慮を行った。
課題分析	① 課題	・休所期間中に冒険の森ゾーンやケビン棟エリアを活用した研修は再開したものの、宿泊棟や研修棟などを活用した研修ができない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからないことから、開所の見通しが立たない状況である。
	③ 方向性	・新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底。 ・閉所中でも施設を利用せずに行える、代替プログラムや主催事業、出前事業の検討と実施。 ・冒険の森ゾーンやケビン棟エリアの更なる活用。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる環境の整備を図る。		134,262	121,810
令和4年度の取組内容		・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や県内市町村図書館等のレファレンスに応えるとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成や資料等の充実を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・調査に使える事典類、年鑑、報告書など収集資料の見直し、充実を図る。 ・各種相談会等、図書館で行う他団体との共催イベントで、参加者に図書館の活用方法の説明や、イベントテーマに合った図書等の資料の展示、展示リストの配布を行う。また、レファレンスについてホームページ等で広くPRする。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	10,208.0	5,959.0	8,119.0					
		達成率	—	59.6	81.2	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間来館者数推移 令和元年度 254千人(100%)、2年度 160千人(63%)、3年度 176千人(69%) ・年間貸出冊数 令和元年度 276千冊(100%)、2年度 238千冊(86%)、3年度 261千冊(95%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・相談会、講演会など各種イベントでの呼びかけやHPの更新などの取組の成果もあり、R2に対してR3はレファレンス受付件数が大幅に増加した。 ・県立図書館での貸出冊数を、当面の間、1回あたりの10冊以内から15冊以内に増やし、貸出期間を15日間から22日間に延ばした。これにより、コロナ禍においても利用者が安心して本を借りることができるようになった。
課題分析	① 課題	・レファレンスを知らない人が多い中で、もっと多くの人に利用してもらう必要がある。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・周知不足により、レファレンスを利用されないことがある。
	③ 方向性	・引き続き各種イベントや研修会などでの呼びかけ、HPの更新等により、レファレンスについてPRに努める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもの学ぶ権利が保障された学校・学級づくりや地域ぐるみの人権教育の推進を図る。		1,838	2,554
			うち一般財源 (千円)	1,838	2,554
令和4年度の取組内容		・「人権教育地域活性化事業」を行い、担当者や研修会を通して、地域ぐるみで取り組む人権教育の活性化を図る。 ・「人権を考える県民のつどい」を開催し、人権に関する講演会を行い、県民への啓発を図る。 ・「人権教育担当主任等研修」「就学前人権教育講座」「子ども支援実践講座～学校と福祉の連携による子ども支援～」学校における人権教育の推進に資する教職員研修を実施する。 ・研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「人権教育地域活性化事業」は、福祉の視点からの子ども支援をテーマに研修会を実施する。 ・「人権を考える県民のつどい」は広く県民の参加を促すうえで、雲南市との共催を計画している。 ・校内研修の充実を図るため研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行う。			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0	1,961.0	1,767.0					
		達成率	—	49.1	44.2	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R3 176名) ・「人権を考える県民のつどい」の参加者(R3 263名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R3 822名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R3 50名)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会人権教育において、集合型の研修がなかなかできない中、オンライン研修やオンデマンド研修など工夫して実施した。 ・学校教育において、校内研修の充実を図るため研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」についての研修に、積極的に参加しようとする傾向が見られる。 ・学校内での、教職員研修等の機会が確保しにくくなっている傾向が見られる。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・啓発が不十分で、県民一人一人の人権意識を高めることがよりよい地域づくりの活性化につながるという認識が持ちづらい現状がある。 ・教職員一人一人の人権感覚を高め、知的理解を深める研修の必要性を伝えているが、具体的な研修例を示していない。
	③ 方向性	・多くの県民が参加し、それぞれの地域で人権教育の推進組織や取組の活性化を進めていくためには、人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図る必要がある。こうした考えを社会教育における人権教育の柱として位置づけ、研修方法や内容について改善を行い、広く普及を図っていく。 ・研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」の利用促進を図るとともに、人権教育担当主任等研修などをととして、担当者の役割や校内研修のあり方について演習を取り入れ実践に生かせるようにする。